

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員CEO (氏名) 吉田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 坂下 寿徳 TEL 03-6361-5450
 管理グループ総務部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,603	△17.1	2,772	△33.8	2,431	△33.7	1,846	△15.3
2024年3月期中間期	88,764	20.8	4,190	74.6	3,668	54.1	2,179	22.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,101百万円 (△63.8%) 2024年3月期中間期 3,040百万円 (59.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.65	—
2024年3月期中間期	23.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	142,155	74,890	50.7	767.16
2024年3月期	164,160	80,800	47.6	831.98

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 72,057百万円 2024年3月期 78,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	74.00	74.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△2.6	11,600	6.5	11,100	10.4	7,600	8.3	80.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)上記「有」の項目の詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	94,371,183株	2024年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	443,622株	2024年3月期	448,980株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	93,926,258株	2024年3月期中間期	94,200,270株

(参考)

2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	157,000	△3.1	10,000	7.8	9,700	12.0	7,000	7.1	74.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	13
(1) 2025年3月期中間会計期間の個別受注高・売上高・繰越高	13
(2) 2025年3月期の個別建設受注予想	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)
売上高	88,764	73,603	△17.1
国内土木事業	45,565	40,492	△11.1
国内建築事業	29,912	25,045	△16.3
海外建設事業	12,876	7,711	△40.1
不動産・その他	410	354	△13.5
営業利益	4,190	2,772	△33.8
国内土木事業	2,586	881	△65.9
国内建築事業	1,081	1,308	21.0
海外建設事業	418	470	12.6
不動産・その他	104	112	7.3
経常利益	3,668	2,431	△33.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,179	1,846	△15.3

国内建設市場は公共、民間ともに堅調に推移し、今後も公共建設投資は防災・減災対策や加速化するインフラの老朽化への対応、国家防衛戦略などにより引き続き底堅く推移する見込みです。民間設備投資も企業の設備投資意欲は底堅く、堅調に推移する見込みです。

このような状況のなか、当中間連結会計期間における当社グループの受注状況は、特に国内建築事業が好調に推移していることから、通期受注高は期初予想を上回る見通しです。これに伴い、当中間連結会計期間における繰越高は過去10年間で最も高い水準となりました。また、受注時における利益も適正水準を確保できていることから今後の業績に大きく寄与する見通しです。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて注目されている洋上風力プロジェクトは、2024年度中に日本国内の9つの海域で事業者が決定し、2027年以降に本格的な着工が予定されています。

当社グループでは、洋上風力建設事業を成長ドライバーと位置付け、洋上風力プロジェクトが具体化されていくなか、経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を重点的に投下し、着工が本格化する2027年に照準を合わせ、取り組みを加速させています。

当中間連結会計期間における取り組み状況は、2026年上期の完成を予定するケーブル敷設船の建造に着手し、また国内初の海底ケーブル埋設機を調達することを決定したほか、同事業を推進する低コスト施工の技術開発や多様な人材の育成を推進しました。

当社グループは、洋上風力建設事業のリーディングカンパニーを目指すとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現、海洋そのものが持つ可能性を最大限に広げ、未来につなげていくため貢献してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比（以下、同期比較）17.1%減の736億3百万円となり、営業利益は33.8%減の27億72百万円、経常利益は33.7%減の24億31百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、15.3%減の18億46百万円となりました。

〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、引き続き堅調な市場環境のなか、事業量の確保および高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの確実な受注、また防衛関連、民間および官庁陸上工事の受注拡大に努めています。

当中間連結会計期間は、民間港湾施設の整備工事や港湾、空港などのインフラ整備工事のほか、トンネル工事などの陸上工事の受注および施工に注力しました。工事受注時期の遅れにより出来高が期初予想を下回ったことや、手持工事の設計変更時期が下半期に後ろ倒しになったことに加え、前年同期に寄与した大型工事の反動減により、本セグメントの売上高は11.1%減の404億92百万円となり、営業利益は65.9%減の8億81百万円となりました。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化するなかでも収益を拡大できるよう収益構造の改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC® (Renewal, Renovation, Conversion) 営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めています。

当中間連結会計期間は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、またReReC®案件の受注および施工に注力しました。本セグメントの売上高は設計段階のプロジェクトが多かったため、16.3%減の250億45百万円となりました。一方、営業利益は利益率向上の取り組みにより前年同期に比べ採算性の高い工事が増加したことから、21.0%増の13億8百万円となりました。

なお、前述のとおり、同事業の繰越高は高水準となり、受注時における利益も適正水準を確保できていることから今後の業績に大きく寄与する見通しです。

〔海外建設事業〕

最重要拠点であるフィリピンに経営資源を集中し、ODA案件の獲得およびフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATION (以下、「CCT」) による民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に取り組み、収益基盤の強化に努めています。

当中間連結会計期間は、フィリピンにおいて河川改修工事 (ODA工事) を9月に受注しました。一方で、フィリピンで7月に発生した台風被害の影響により施工中の工事に中断期間が生じ出来高が期初予想を下回ったほか、CCTにおける前年同期に寄与した大型工事の反動減により、本セグメントの売上高は40.1%減の77億11百万円となりました。営業利益は台風被害による影響はあるものの、設計変更が順調に獲得できたため12.6%増の4億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ220億5百万円減少し、1,421億55百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ160億95百万円減少し、672億65百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ59億9百万円減少し、748億90百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から3.1ポイント増加し、50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績につきましては、最近の業績等の動向を踏まえ、2024年5月10日付で公表した予想値を修正いたしました。

売上高は、国内土木事業や海外建設事業において出来高が期初予想を下回る見通しであるため、個別業績において前回発表予想を80億円下回ると予想しています。

連結業績に関しましても、個別業績予想の修正に伴い売上高が前回発表予想を80億円下回ると予想しています。

なお、各利益に関しましては、利益率向上により売上高の減少に伴う影響を補える見込みであり、前回発表予想から変更はありません。

詳細につきましては、本日 (2024年11月11日) 公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「2025年3月期第2四半期 (中間期) 決算短信補足資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,575	15,164
受取手形・完成工事未収入金等	74,856	55,858
未成工事支出金	2,105	3,062
不動産事業支出金	—	321
立替金	4,133	3,592
J V工事未収入金	9,218	3,488
その他	5,127	4,684
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	119,007	86,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,383	13,441
機械、運搬具及び工具器具備品	26,326	25,126
土地	21,486	21,616
建設仮勘定	6,241	17,897
減価償却累計額	△31,249	△30,326
有形固定資産合計	36,188	47,756
無形固定資産	914	866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	2,555
繰延税金資産	1,735	2,041
退職給付に係る資産	1,168	1,213
その他	2,073	1,670
貸倒引当金	△117	△116
投資その他の資産合計	8,050	7,365
固定資産合計	45,153	55,988
資産合計	164,160	142,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,397	22,377
短期借入金	6,534	1,982
未払法人税等	1,105	898
未成工事受入金	15,353	8,374
預り金	3,923	2,713
未払消費税等	10,480	8,738
完成工事補償引当金	925	859
工事損失引当金	46	13
賞与引当金	1,279	1,278
その他	2,129	1,293
流動負債合計	74,174	48,530
固定負債		
長期借入金	1,615	11,200
繰延税金負債	234	266
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,204
その他の引当金	44	111
退職給付に係る負債	4,506	4,347
その他	580	604
固定負債合計	9,185	18,734
負債合計	83,360	67,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	53,367	48,233
自己株式	△488	△482
株主資本合計	73,002	67,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	689
繰延ヘッジ損益	1,087	326
土地再評価差額金	3,066	3,066
為替換算調整勘定	99	176
退職給付に係る調整累計額	△134	△77
その他の包括利益累計額合計	5,139	4,182
非支配株主持分	2,658	2,833
純資産合計	80,800	74,890
負債純資産合計	164,160	142,155

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	88,354	73,248
兼業事業売上高	410	354
売上高合計	88,764	73,603
売上原価		
完成工事原価	78,215	64,439
兼業事業売上原価	214	147
売上原価合計	78,429	64,587
売上総利益		
完成工事総利益	10,139	8,808
兼業事業総利益	195	207
売上総利益合計	10,334	9,015
販売費及び一般管理費	6,144	6,243
営業利益	4,190	2,772
営業外収益		
受取利息	29	54
受取配当金	28	28
為替差益	308	66
その他	21	21
営業外収益合計	388	171
営業外費用		
支払利息	64	79
コミットメントフィー	63	67
タームローンフィー	—	262
事業再編関連費用	725	—
その他	57	103
営業外費用合計	910	512
経常利益	3,668	2,431
特別利益		
固定資産売却益	9	226
投資有価証券売却益	—	463
特別利益合計	9	689
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	97	3
災害による損失	—	174
特別損失合計	99	178
税金等調整前中間純利益	3,578	2,942
法人税、住民税及び事業税	990	842
法人税等調整額	160	174
法人税等合計	1,151	1,016
中間純利益	2,427	1,925
非支配株主に帰属する中間純利益	248	79
親会社株主に帰属する中間純利益	2,179	1,846

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,427	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	△329
繰延ヘッジ損益	—	△760
為替換算調整勘定	229	192
退職給付に係る調整額	81	73
その他の包括利益合計	612	△823
中間包括利益	3,040	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,628	889
非支配株主に係る中間包括利益	411	212

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,578	2,942
減価償却費	1,766	769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△227	△159
受取利息及び受取配当金	△57	△83
支払利息	64	79
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△463
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△226
有形固定資産除却損	97	3
災害による損失	—	174
売上債権の増減額(△は増加)	△760	19,211
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△747	△950
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	—	△321
販売用不動産の増減額(△は増加)	0	—
未収入金の増減額(△は増加)	△1,086	238
J V工事未収入金の増減額(△は増加)	2,437	5,729
立替金の増減額(△は増加)	△5,135	545
仕入債務の増減額(△は減少)	3,194	△10,315
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,287	△7,041
未払消費税等の増減額(△は減少)	415	△1,741
預り金の増減額(△は減少)	△4,057	△1,214
その他	△753	△894
小計	△31	6,239
利息及び配当金の受取額	55	78
利息の支払額	△74	△82
法人税等の支払額	△2,128	△1,098
法人税等の還付額	—	27
災害による損失の支払額	—	△167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有価証券の取得による支出	△200	△191
有価証券の売却及び償還による収入	97	202
有形固定資産の取得による支出	△581	△12,243
有形固定資産の売却による収入	34	229
無形固定資産の取得による支出	△187	△132
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	629
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△20	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△11,521

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△747	△4,400
長期借入れによる収入	200	10,000
長期借入金の返済による支出	△617	△567
リース債務の返済による支出	△61	△59
配当金の支払額	△2,358	△6,980
非支配株主への配当金の支払額	△34	△37
自己株式の売却による収入	53	3
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,352	△8,420
現金及び現金同等物の期首残高	39,008	23,475
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,690	15,054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(フィリピン共和国における台風被害の状況)

2024年7月下旬にフィリピン共和国内で発生した台風3号などの影響により、当社グループ施工中の工事等に被害が発生しました。当被害による一部の復旧費用を、当中間連結会計期間の特別損失の「災害による損失」に174百万円計上しております。なお、当被害による未対応の復旧費用および受取保険金については現在も協議を進めておりますが、その影響額を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	1,318	490	60	3	1,873	151	2,025	—	2,025
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	44,247	29,421	12,815	—	86,484	—	86,484	—	86,484
顧客との契約から生じる収益	45,565	29,912	12,876	3	88,358	151	88,509	—	88,509
その他の収益	—	—	—	227	227	27	255	—	255
外部顧客への売上高	45,565	29,912	12,876	231	88,586	178	88,764	—	88,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	—	25	41	15	57	△57	—
計	45,565	29,928	12,876	256	88,627	194	88,822	△57	88,764
セグメント利益	2,586	1,081	418	71	4,157	33	4,190	—	4,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業および物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	1,907	773	10	—	2,692	119	2,811	—	2,811
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,584	24,271	7,700	—	70,556	—	70,556	—	70,556
顧客との契約から生じる収益	40,492	25,045	7,711	—	73,248	119	73,367	—	73,367
その他の収益	—	—	—	200	200	35	235	—	235
外部顧客への売上高	40,492	25,045	7,711	200	73,448	154	73,603	—	73,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	29	37	13	50	△50	—
計	40,492	25,053	7,711	229	73,486	167	73,654	△50	73,603
セグメント利益	881	1,308	470	92	2,752	19	2,772	—	2,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業および物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期中間会計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	24,729	30.5	29,163	26.1	17.9
陸上土木	19,644	24.3	14,878	13.3	△24.3
建 築	36,740	45.4	48,419	43.2	31.8
計	81,114	100.2	92,461	82.6	14.0
海外					
海洋土木	△207	△0.3	19,508	17.4	—
陸上土木	84	0.1	27	0.0	△67.9
建 築	—	—	—	—	—
計	△122	△0.2	19,535	17.4	—
計					
計	80,992	100.0	111,996	100.0	38.3
不動産事業	233		202		△13.1
合計	81,225		112,199		38.1

②売上高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	31,000	39.7	22,174	33.8	△28.5
陸上土木	11,469	14.7	14,445	22.1	25.9
建 築	29,560	37.9	24,549	37.5	△17.0
計	72,030	92.3	61,168	93.4	△15.1
海外					
海洋土木	5,930	7.6	4,296	6.6	△27.5
陸上土木	84	0.1	27	0.0	△67.9
建 築	—	—	—	—	—
計	6,015	7.7	4,324	6.6	△28.1
計					
計	78,045	100.0	65,492	100.0	△16.1
不動産事業	233		202		△13.1
合計	78,278		65,695		△16.1

③繰越高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	30,665	17.2	38,006	17.8	23.9
陸上土木	43,465	24.4	42,098	19.7	△3.1
建 築	83,468	46.8	100,203	46.9	20.1
計	157,599	88.5	180,308	84.4	14.4
海外					
海洋土木	20,568	11.5	33,223	15.6	61.5
陸上土木	—	—	—	—	—
建 築	—	—	—	—	—
計	20,568	11.5	33,223	15.6	61.5
全社					
海洋土木	51,234	28.8	71,230	33.4	39.0
陸上土木	43,465	24.4	42,098	19.7	△3.1
建 築	83,468	46.8	100,203	46.9	20.1
計	178,168	100.0	213,532	100.0	19.8
不動産事業	—		—		—
合計	178,168		213,532		19.8

(施主別)

①受注高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	30,192	37.3	31,403	28.1	4.0
国内民間	14,181	17.5	12,638	11.3	△10.9
海 外	△122	△0.2	19,535	17.4	—
計	44,251	54.6	63,577	56.8	43.7
建築					
国内官庁	9,170	11.3	8,854	7.9	△3.4
国内民間	27,570	34.1	39,565	35.3	43.5
海 外	—	—	—	—	—
計	36,740	45.4	48,419	43.2	31.8
合計					
国内官庁	39,362	48.6	40,257	36.0	2.3
国内民間	41,752	51.6	52,203	46.6	25.0
海 外	△122	△0.2	19,535	17.4	—
計	80,992	100.0	111,996	100.0	38.3
不動産事業	233		202		△13.1
合計	81,225		112,199		38.1

②売上高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	32,244	41.3	26,543	40.5	△17.7
国内民間	10,224	13.1	10,075	15.4	△1.5
海 外	6,015	7.7	4,324	6.6	△28.1
計	48,485	62.1	40,943	62.5	△15.6
建築					
国内官庁	2,383	3.1	6,484	9.9	172.1
国内民間	27,177	34.8	18,064	27.6	△33.5
海 外	—	—	—	—	—
計	29,560	37.9	24,549	37.5	△17.0
合計					
国内官庁	34,628	44.4	33,028	50.4	△4.6
国内民間	37,402	47.9	28,140	43.0	△24.8
海 外	6,015	7.7	4,324	6.6	△28.1
計	78,045	100.0	65,492	100.0	△16.1
不動産事業	233		202		△13.1
合計	78,278		65,695		△16.1

③繰越高

区 分	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	54,116	30.4	61,254	28.7	13.2
国内民間	20,015	11.2	18,850	8.8	△5.8
海 外	20,568	11.6	33,223	15.6	61.5
計	94,699	53.2	113,328	53.1	19.7
建築					
国内官庁	18,203	10.2	27,840	13.0	52.9
国内民間	65,264	36.6	72,362	33.9	10.9
海 外	—	—	—	—	—
計	83,468	46.8	100,203	46.9	20.1
合計					
国内官庁	72,319	40.6	89,095	41.7	23.2
国内民間	85,279	47.9	91,212	42.7	7.0
海 外	20,568	11.5	33,223	15.6	61.5
計	178,168	100.0	213,532	100.0	19.8
不動産事業	—	—	—	—	—
合計	178,168		213,532		19.8

(2) 2025年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
2025年3月期予想	国内土木	98,600	12.5
	国内建築	76,000	21.9
	海外建設	22,400	472.9
	合 計	197,000	28.0
2024年3月期実績	国内土木	87,631	△9.5
	国内建築	62,335	0.9
	海外建設	3,909	△57.6
	合 計	153,876	△8.3

- (注) 1. %表示は、対前期増減率です。
2. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2025年3月期の個別建設受注予想につきましては、国内建築事業において工場・倉庫等の大型案件の受注が好調に推移していることから、期初予想を100億円上回り760億円となる見込みです。国内土木事業、海外建設事業におきましては、2024年5月10日に公表いたしました内容から変更はありません。